

平成15年10月期 決算短信（連結）

平成15年12月11日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.kanamoto.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL(011)209-1600
 決算取締役会開催日 平成15年12月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年10月期の連結業績（平成14年11月1日～平成15年10月31日）

(1) 連結経営成績

(金額表示：百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	63,686	(2.4)	2,307	(0.9)	2,279	(4.3)
14年10月期	65,251	(3.1)	2,287	(20.4)	2,381	(26.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年10月期	913	(24.4)	29	96	27	11	2.9	2.4
14年10月期	1,209	(155.8)	39	99	30	76	3.9	2.3

(注) 持分法投資損益 15年10月期 - 百万円 14年10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年10月期 30,030,383株 14年10月期 30,235,808株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年10月期	89,010	31,907	35.8	1,068	25
14年10月期	99,313	31,240	31.5	1,033	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年10月期 29,868,824株 14年10月期 30,233,756株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月期	10,359	107	13,764	11,920
14年10月期	10,645	442	10,761	15,433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年10月期の連結業績予想（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,970	920	420
通期	59,590	1,450	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円42銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社、並びに関連会社2社で構成されており、主たる事業として、建設用機械並びに建設関連機材全般のレンタル及び販売事業を展開しています。各社の当該事業に係わる概要と位置付けは次のとおりです。

〔建設関連事業〕

当社のレンタル事業部並びに**第一機械産業(株)(連結子会社)**・**(株)カナモト四国(非連結子会社)**では、建設機械器具等のレンタル及び販売を行っています。上記子会社は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けています。なお、同事業を行ってまいりました**(株)タニグチ**は、本年8月に当社と合併いたしました。

(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)は建設用仮設資材のレンタルを、**(株)アシスト(連結子会社)**は什器備品並びに建設用保安用品のレンタル及び販売を行っております。当社は、(株)エスアールジー・カナモトと(株)アシストから必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしています。

また、**(株)カナテック(連結子会社)**は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行っております。特殊防錆・防水シールドの販売・施工を目的に設立した**ポリシールドサービス(株)(非連結子会社)**は、現在は営業活動を休止しております。

〔鉄鋼関連事業〕

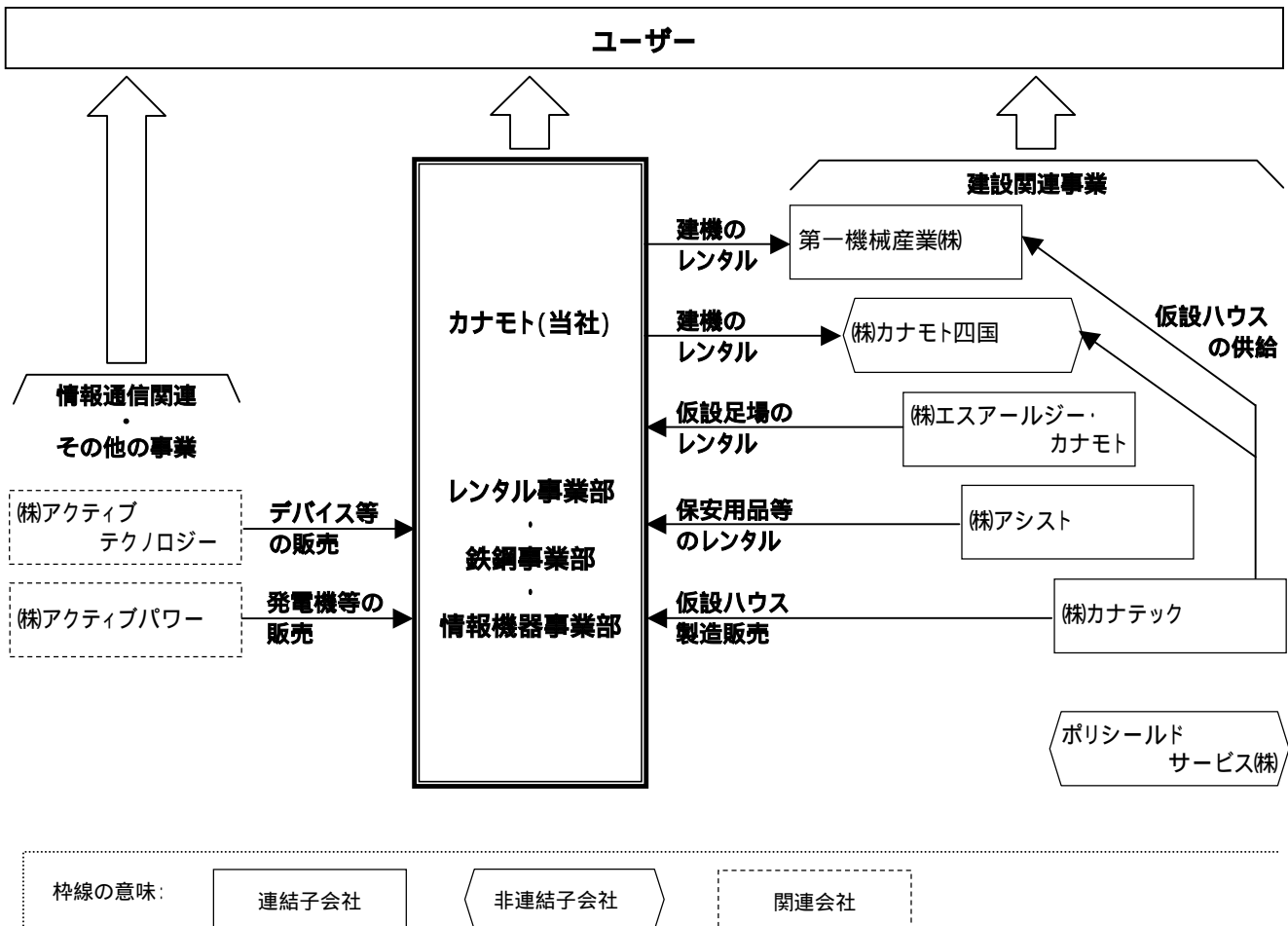
鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行っています。同部門に関係する子会社、関連会社はありません。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行っています。また、**(株)アクティブテクノロジー(関連会社)**は、ワイヤレスLAN等の通信系デバイスの販売を主に行っています。

その他の事業として、**(株)アクティブパワー(関連会社)**は、米国キャプストーン社製マイクロタービン発電機の販売事業を行っており、当社にも同製品を供給しています。

〔事業系統図〕 (注) は持分法非適用関連会社であります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社では、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることが、関係するすべてのステークホルダーにとって最良の結果に資するものと考えております。そのために、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えております。

永年にわたって蓄積されたレンタルノウハウを活かした合理的なレンタル提案を通じ、ユーザーに対して最適なソリューションやきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中長期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ進めてまいります。特に、安定的な利益還元を堅持する方針です。一方、内部留保金につきましては、基本的には将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

なお、自己株式の買入れについては、当期に 351 千株を取得しております。今後も適時実施することを前提に、その体制を整えておく方針であります。

2-2. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位については、現状の市場における位置付けを考慮いたしますと、当面、その引下げは考えておりません。

株式分割については、今のところ、実施の予定はありません。

なお、株式の流動性向上を念頭に置き、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

2-3. 目標とする経営指標

当社では大量の資産保有が必要であることから、従前から ROI（投下資本回収率）とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いて EBITDA（減価償却前営業利益）の拡大を目指しています。

特に 2004 年 10 月期からスタートする新長期経営計画においては、3 年後（2006 年 10 月期終了時）、5 年後（2008 年 10 月期終了時）の数値目標を、次のとおり計画しております。

		2006 年 10 月期（3 年後）	2008 年 10 月期（5 年後）
連結の業績	売上高	60,400 百万円	63,340 百万円
	経常利益	3,350 百万円	5,370 百万円
	1 株当たり当期純利益	57 円	93 円
単体の業績（当社）	売上高	58,000 百万円	60,600 百万円
	経常利益	3,160 百万円	5,070 百万円
	E B I T D A	18,029 百万円	19,553 百万円

3. 中長期的な会社の経営戦略

2002 年 10 月期（第 38 期）から実施している中期経営計画（3 年計画）『カナモト・サバイバルプラン』も 2 年を経過し、残すところ後 1 年となりました。この 2 年間で、売上原価、販売管理費の圧縮・改善、さらには社員の危機意識の向上等々、当初の目標以上に成果が上がっております。

しかし、コスト圧縮戦術と社内体制の改革を主眼としたサバイバルプランでは、利益拡大策としての限界があります。そこで、『カナモト・サバイバルプラン』の最終年である 2004 年 10 月期（第 40 期）は、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』（5 年計画、（生物が）変身する、脱皮するの意）の開始年と位置付け、2008 年 10 月期の終了までに、強いカナモト、変化した環境を強く生き抜くことのできるカナモト、に新生させます。

この新長期経営計画では、当社グループのコアビジネスでありカナモトそのものというべき建機レンタル事業部門の営業体制強化に重点を置き、この計画を貫徹するために、次の目標を定めております。

利益重視の運営

これまでの売上第一主義から脱却し、売上総利益を重視します。また、当社のレンタル用資産については、既に公害対策機への入替も完了していることから、当面の間、新規資産導入を抑制し、営業利益を圧迫する減価償却費の低減を図ります。ただし、収益率の高い小型建機ならびに小額資産については、積極導入していきます。

大胆なスクラップ&ビルドの実施

地区別の売上比率は現状、北海道 41%、本州 59%となっておりますが、一層本州へのシフトを強め、本州での売上を 65% にすべく機動的な拠点配置を実施します。特に不採算店舗の閉鎖・縮小は、これまで以上に大胆に実施するとともに、新規出店については大都市圏、特に首都圏を中心とした軽装備拠点の開設に注力いたします。

顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、新機種や新工法、地域プロジェクトの囲い込みなど、ユーザーニーズを徹底的に追及した営業を実施します。個々の営業拠点が自主自律して地域特性に合った資産構成を行い、顧客にとってなくてはならぬ存在となるよう徹底します。

アライアンス戦略の推進

現在、西日本地区で展開して相応のシェア拡大効果の現れているアライアンスグループ構築手法を、既存営業エリアでも展開し、連結・非連結を問わず、カナモトグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。また、アライアンス提携企業を含めると、当社グループは北海道から沖縄まで広く点在しておりますが、営業拠点それぞれが有機的に結合し、全国どこでも同一サービスを提供できる一枚岩の“カナモト”を形成してまいります。

新長期経営計画スタート当初の 2 期間の業績は、非常に厳しい状況となりますが、上記目標を実践することにより、レンタル業のリーディングカンパニーとして産業界の認知を受けるとともに、引き続き財務体質の改善と強化を図ることにより、格付・配当政策などを通じ、マーケットに評価される企業を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

小泉内閣が掲げる財政健全化政策により、公共事業予算の抑制が粛々と実行されております。この政策はよほどのことがない限り変更がなされないものと想定されると同時に、大都市圏に集中する僅かな民間建設プロジェクトにも限りがあるなど、当面の建設需要は多くを望めるものではありません。

また、公共事業減少に伴って、建機レンタル業界への逆風も日増しに強くなっており、予想を上回る厳しい単価下落に加え、建設業者による強烈的な値引き要請がなされるなか、大小を問わず建機レンタル業者の営業利益率は年々縮小を続けております。零細・中小では新たな投資が困難なほど企業間競争も激しさを増しており、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況であります。

一方、このように厳しい経営環境におかれているにもかかわらず、建機レンタル業界にとっては明るい兆しもあります。その一つは直近の建機レンタル依存率は 55.6% であり、特にゼネコンの協力会社のレンタル依存率が 2.0% 増の 44.0% に上昇するなど、建設業者の資産圧縮に伴う建機レンタルへの移行は着実に進んでおります。加えて、縮小傾向にある建設投資にあっても比較的単価下落の少ない機種・分野も存在します。

特に、当社では積極的な新車導入による資産増強策を実施してきた結果、排ガス対策など公害対策機への移行もすでに完了しており、充実のラインナップを形成しております。

よって、今後数期間は大規模な設備投資の必要性もなく、最新鋭のレンタル用資産を最大限に活用し、グループ各社ならびに各地で展開するアライアンス先との連携を密にして受注拡大を図るとともに、収益の確保を目指します。

当社グループには本業の建機レンタルを補完する「仮設材」や、「什器備品・保安用品」「特注ユニットハウス」などの分野で密接な関係を有しているグループ企業群があり、今後、この機動的活用が他社との差別化の鍵になることから、当社はグループ企業連携を一層強化し、確実にシナジー効果を上げ、全拠点オンラインネットワークを有効利用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムの構築に鋭意取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、2001（平成13）年1月から執行役員制度を取り入れており、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。

これにあわせ組織体系も一部変更して、経営企画セクションを独立させ、かつ、営業統括本部を再構築することで、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と、併せて、各事業部・各関連会社の包括的営業管理を徹底しております。

また、コンプライアンスについては、倫理規程を設け、社外委員も含めたコンプライアンス委員会を設置運営しており、法令・倫理規程遵守の体勢を維持しております。

そのほか、個別の賞罰を起案する「賞罰委員会」、新規出店案および店舗にかかわる大型設備投資案件を審査する「新規出店委員会」、社員提案を審査・実施可否と褒章を起案する「提案審査委員会」、昇格進級・職群系統変更のそれぞれを審査する「人事審査委員会」、業績に応じた成果報酬への反映と業績優良な店舗の表彰を起案する「業績評価委員会」、企業広報の内容を精査する「広報企画委員会」など各種委員会を設け、それぞれコーポレート・ガバナンスの社内啓蒙を推し進めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間の概況

当期の日本経済は、一部で景況感が改善傾向を示し、特に過剰設備の整理が完了した大手製造業においては業績を大きく回復させています。ただ、一方では、建設、サービス業など業界再編が進展していない産業、さらには大多数を占める中小企業においては、引き続きデフレ経済に翻弄され、停滞感が漂う状況が続いております。経営環境の回復の遅れと、雇用問題や年金問題に代表される先行き不安から、個人消費も未だ低迷しております。

当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業の政府発注分の早期発注効果もなく、民間需要も首都圏だけに集中しており、全国的には厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

〔建設関連事業〕

公共事業減少に伴い、レンタル単価は底這い状態が続いているうえに、さらに強引な値引き要請がなされて、過度な企業間競争も加わり、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

平成15年度の公共事業政府発注分の減少、さらに統一地方選挙および衆議院選挙などの影響から、期中の建機レンタル需要は盛り上がりには欠けました。特に公共事業発注の少ない地方では、売上を確保するための価格競争が横行するなど、薄利に喘ぐ建機レンタル業界に追い討ちをかける環境が続きました。

当社の建機レンタル事業部門では、前期に引き続き、ローコストオペレーション運動を徹底して実施いたしました。特に当期は、これまで管理が手薄であった運賃コストの削減や、メンテナンスコストの見直しを図りました。加えて、単価下落の少ない機種種の拡充を図るなど利益確保に努めました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+2/-2、東北地区+0/-1、関東信越地区+3/-0、近畿中部地区+2/-0の計+7/-3で、差し引き4拠点の増設にとどまりました。このうち北海道地区の新設は、本年8月に吸収合併した㈱タニグチの小樽、余市の2店舗であります。

地域別の建機レンタル収入の状況は、北海道と東北地区ともに公共事業減少傾向は否めませんでした。小規模工事などについても取りこぼしのないよう専念した結果、北海道は対前年同期比2.4%減、東北地区は同0.5%減と善戦しました。関東信越地区は東京およびその近郊への新店効果により同4.1%増、近畿中部地区はアライアンス効果もあり、同15.3%増となりました。北海道と本州の売上比率は41.3%:58.7%となり、首都圏シフトの施策成果が着実に現れております。これらの結果、建機レンタル収入は同1.3%増と微増いたしました。

一方、同部門での販売収入については、海外向け中古建機販売売上は対前年同期比9.2%増でありました。国内の販売売上は中古仮設ユニットハウスの販売キャンペーンを展開したことが奏効し同2.4%増となり、この結果、販売収入は対前年同期比5.8%増となりました。

利益面では、ローコストオペレーション運動による原価・販売管理費の圧縮や、レンタル資産導入形態をリース対応に傾斜したことによる減価償却費負担平準化などが奏効し、営業利益は4.2%増と回復しました。

また、当事業の連結子会社の状況については、以下のとおりとなりました。

㈱タニグチは、本年8月をもって当社が吸収合併いたしました。㈱アシストは値崩れの少ない取扱製品が奏効し、売上高は対前年同期比1.7%増に留まったものの、当期純利益は同203.3%の大幅増となりました。㈱エスアールジー・カナモトは札幌への出店効果が現れ、売上高は対前年同期比19.7%増、引き続き赤字ではあるものの当期損失も37.3%減の改善を見ました。㈱カナテックは、グループ内外の需要減、特に当社の発注が大幅に減少したことから、売上高は対前年同期比44.7%減、損失計上と大苦戦しました。第一機械産業㈱は、公共事業減少の影響から売上高は対前年同期比8.9%減少したものの、前期中に過年度の費用処理を実施したこともあり、当期純利益は同392.4%増と大幅増益となりました。

以上の結果、建設関連事業における当期連結業績は、売上高は563億95百万円(対前年同期比0.3%減)、営業利益は22億5百万円(同4.6%増)となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

北海道内において、鋼材需要が見込める札幌圏を中心に、リテール営業も含め売上増に腐心いたしました。しかし、需要の掘り起こしが思うほど進展せず、加えて社内の与信管理を強化した結果、売上高は63億73百万円(対前年同期比14.3%減)、営業損失は5百万円(同110.8%減)と極めて厳しい結果となりました。

〔 情報通信関連・その他の事業 〕

情報機器事業部門のレンタル収入は、高価なエンジニアリング・ワークステーションから廉価な PC ワークステーションへ需要が移行したため対前年同期比 17.4%減、販売収入についてはファクトリー向け無線 LAN モジュールが終息し、新型モジュールの開発・量産が遅れたことで同 32.4%減、部門全体の売上高は同 26.5%減となりました。

以上の結果、情報通信関連・その他の事業での売上高は、9 億 16 百万円（前年同期比 27.1%減）、営業利益では 24 百万円（同 467.1%増）と、減収ではあるものの大幅な増益となりました。

なお、その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、既報のとおり本年 3 月をもって清算いたしました。

〔 当該事業年度（平成 15（2003）年 10 月期）の連結経営成績の結果 〕 （%は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当 該 期	63,686	2.4	2,307	0.9	2,279	4.3	913	24.4
前 期	65,251	3.1	2,287	20.4	2,381	26.9	1,209	155.8

次期（平成16（2004）年10月期）の見通し

平成 15 年度の公共事業予算もすでに執行され、雇用対策としての補正予算の編成が取り沙汰されているものの、解決すべき国内外の諸問題も山積しており、財政支出抑制を基調とした現在の経済政策の大幅な変更は次年度以降も考えにくい状況にあります。公共事業縮小傾向や、民間の建設設備投資も回復基調にはないことなど、建機レンタル業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しさが予想されます。当社としてもこの厳しい経営環境に充分に対応できる企業体質、体力を作り上げるべく新長期経営計画『メタモルフォーゼ』により積極的かつ大胆な施策を実行してまいります。

レンタルというストックビジネスでは、商品販売と異なり、資産規模に見合う償却費負担が每期生じます。反面、レンタルを通じ十分な期間収益を確保した後に、中古建機売却により売却益を得るというオペレーションが成り立つ特質も持ち合わせております。

この数年間、建機レンタル業界においては一般的に資産導入を抑制する傾向が強いなか、当社では、排ガス等の公害対策を含めて、レンタル用資産の更新と増強を前倒しで積極的に行い、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当社の資産ラインナップは、大半が公害対策済み最新鋭機群となり、今後数年間は新たな入替をする必要がありませんので、当面はレンタル用資産に対する大きな設備投資負担は生じません。

新長期経営計画では、当面は大きな資産導入は計画せず、中古建機売却を抑制することにより、レンタル用資産の供用年数を従来より数年延長する資産オペレーションを基本としております。

そのため、新長期経営計画の初期段階では、従来、収益に寄与してきた中古建機売却が抑制されます。また、健全な業界慣行を形成するため、ユーザーのサービス対価未払いに対しては、毅然とした営業姿勢で対応し、レンタル料金の適正化を図っていく方針による一時的な収入減が予想されます。厳しい経営環境と新長期経営計画推進による一時的要因により、2004 年 10 月期は売上・利益とも厳しい計画を立案しております。

しかし、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』に示した一つ一つの施策、戦略を着実に実践することによって、計画最終年度の収益水準は大幅な改善を見込んでおります。

〔 次期（平成 16（2004）年 10 月期）の連結予想 〕 （%は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期予想	29,970	8.0	1,020	46.5	920	48.8	420	46.2
通期予想	59,590	6.4	1,630	29.3	1,450	36.4	580	36.5

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、法人税等の支払額が大幅に減少しましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が減少したため、前期に比べ2億86百万円減少し、103億59百万円の収入（前年同期比2.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少により、前期に比べ、3億35百万円増加し、1億7百万円の支出（同75.8%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出及び転換社債償還による支出等があったため、前期に比べ30億03百万円減少し、137億64百万円の支出（同27.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ35億12百万円減少し、119億20百万円（同22.8%減）となりました。

〔当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド〕

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下の通りであります。

	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期
株主資本比率（％）	28.9	31.5	35.8
時価ベースの株主資本比率（％）	15.0	14.4	17.7
債務償還年数（年）	4.5	4.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	14.2	17.2

（注）株主資本比率：（株主資本）÷（総資産）

時価ベースの株主資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

債務償還年数：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔次期（平成16（2004）年10月期）の見通し〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上・利益の減少及び減価償却費の減少から当期に比べ収入が減少することを見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因が無いため当期と同程度程度の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期のような社債及び転換社債の償還が無くなるため、当期に比べ支出が減少することを見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同水準と予想しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科 目	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	15,437,482		11,928,637		3,508,845
受取手形及び売掛金	23,120,417		21,411,919		1,708,497
有価証券	75,075		39,192		35,883
たな卸資産	809,466		854,296		44,829
建設機材	2,466,271		1,958,064		508,207
未収法人税等	56,109		-		56,109
繰延税金資産	167,379		261,196		93,817
その他	437,337		436,585		751
貸倒引当金	494,633		488,842		5,790
流動資産合計	42,074,906	42.4	36,401,049	40.9	5,673,856
固定資産					
有形固定資産					
レンタル用資産	16,896,190		13,301,236		3,594,954
建物及び構築物	7,685,672		7,187,496		498,175
機械装置及び運搬具	1,087,738		989,031		98,706
土地	24,600,974		24,637,537		36,562
建設仮勘定	108,792		1,892		106,900
その他	189,559		437,874		248,314
有形固定資産合計	50,568,929	50.9	46,555,069	52.3	4,013,860
無形固定資産					
その他	100,727		102,748		2,021
無形固定資産合計	100,727	0.1	102,748	0.1	2,021

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
投資その他の資産					
投資有価証券	3,682,356		3,572,156		110,200
繰延税金資産	1,748,980		1,383,397		365,582
その他	1,717,732		1,559,460		158,272
貸倒引当金	580,183		563,757		16,425
投資その他の資産合計	6,568,886	6.6	5,951,255	6.7	617,630
固定資産合計	57,238,543	57.6	52,609,073	59.1	4,629,469
資産合計	99,313,449	100.0	89,010,122	100.0	10,303,326
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	11,965,279		11,048,285		916,993
短期借入金	905,454		713,358		192,095
1年以内返済予定の 長期借入金	8,484,358		9,672,816		1,188,457
1年以内償還予定の社債	5,277,692		-		5,277,692
1年以内償還予定の 転換社債	4,164,000		-		4,164,000
未払法人税等	19,309		648,231		628,921
賞与引当金	541,179		442,868		98,310
未払金	7,909,341		5,819,386		2,089,955
その他	753,119		568,574		184,545
流動負債合計	40,019,734	40.3	28,913,520	32.5	11,106,213
固定負債					
長期借入金	17,301,830		20,734,299		3,432,468
退職給付引当金	1,675,725		1,777,314		101,589
役員退職慰労引当金	196,643		197,093		449
長期未払金	8,636,876		5,333,619		3,303,256
連結調整勘定	25,493		14,630		10,862
その他	118,996		61,076		57,920
固定負債合計	27,955,564	28.1	28,118,033	31.6	162,468
負債合計	67,975,299	68.4	57,031,554	64.1	10,943,745
(少数株主持分)					
少数株主持分	97,574	0.1	71,303	0.1	26,271

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資本の部)					
資 本 金	8,596,737	8.7	-	-	8,596,737
資 本 準 備 金	9,720,343	9.8	-	-	9,720,343
連 結 剰 余 金	13,044,002	13.1	-	-	13,044,002
その他有価証券評価差額金	108,448	0.1	-	-	108,448
自 己 株 式	2,086	0.0	-	-	2,086
子会社の所有する親会社株式	9,973	0.0	-	-	9,973
資 本 合 計	31,240,575	31.5	-	-	31,240,575
資 本 金	-	-	8,596,737	9.7	8,596,737
資 本 剰 余 金	-	-	9,720,343	10.9	9,720,343
利 益 剰 余 金	-	-	13,400,060	15.0	13,400,060
その他有価証券評価差額金	-	-	367,442	0.4	367,442
自 己 株 式	-	-	177,318	0.2	177,318
資 本 合 計	-	-	31,907,265	35.8	31,907,265
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計	99,313,449	100.0	89,010,122	100.0	10,303,326

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		増 減 額 金 額
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高						
レンタル売上高		40,560,882		40,724,552		163,670
商品売上高		24,690,988		22,961,732		1,729,256
売上高合計		65,251,870	100.0	63,686,284	100.0	1,565,586
売上原価						
レンタル売上原価		30,630,540		30,928,308		297,767
商品売上原価		19,376,376		17,970,191		1,406,185
売上原価合計		50,006,917	76.6	48,898,499	76.8	1,108,417
売上総利益		15,244,953	23.4	14,787,785	23.2	457,168
販売費及び一般管理費		12,957,410	19.9	12,480,119	19.6	477,290
営業利益		2,287,543	3.5	2,307,665	3.6	20,122
営業外収益						
受取利息		10,089		2,552		7,537
受取配当金		45,627		79,711		34,084
投資有価証券売却益		157,293		134,900		22,392
受取保険料		38,354		23,148		15,205
受取賃貸料		95,177		86,490		8,687
受取報奨金		168,536		18,733		149,802
連結調整勘定償却額		6,237		-		6,237
その他の営業外収益		233,103		182,479		50,623
営業外収益合計		754,419	1.1	528,016	0.8	226,403
営業外費用						
支払利息		475,129		398,080		77,048
その他の営業外費用		185,605		158,298		27,307
営業外費用合計		660,735	1.0	556,378	0.8	104,356
経常利益		2,381,227	3.6	2,279,303	3.6	101,924
特別利益						
固定資産売却益		14,266		365		13,900
退職給付引当金戻入益		395,091		-		395,091
その他		11,101		36,570		25,469
特別利益合計		420,459	0.6	36,936	0.1	383,522

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		増 減 額 金 額
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
特別損失					
固定資産売却損	199,356		88,863		110,493
投資有価証券評価損	240,765		259,639		18,874
投資有価証券売却損	70,085		-		70,085
転換社債償還損	96,085		-		96,085
その他	67,585		92,420		24,834
特別損失合計	673,878	1.0	440,922	0.7	232,955
税金等調整前当期純利益	2,127,807	3.2	1,875,316	3.0	252,491
法人税、住民税及び事業税	864,430	1.3	1,036,152	1.6	171,721
法人税等調整額	59,397	0.1	55,071	0.0	114,468
少数株主損失	5,252	0.0	19,640	0.0	14,387
当期純利益	1,209,231	1.8	913,875	1.4	295,356

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		増 減 額 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		12,395,900		-	12,395,900
連結剰余金減少高					
配当金	544,529		-		
役員賞与金	16,600	561,129	-	-	561,129
当期純利益		1,209,231		-	1,209,231
連結剰余金期末残高		13,044,002		-	13,044,002
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		9,720,343	9,720,343
資本剰余金期末残高		-		9,720,343	9,720,343
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		13,044,002	13,044,002
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	913,875	913,875	913,875
利益剰余金減少高					
配当金	-		541,217		
役員賞与金	-	-	16,600	557,817	557,817
利益剰余金期末残高		-		13,400,060	13,400,060

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 額 金 額
	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	金 額	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	金 額	
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益	2,127,807		1,875,316		252,491
減 価 償 却 費	8,119,889		6,650,660		1,469,228
連結調整勘定償却額	6,237		61,057		67,295
固定資産売却益	14,266		365		13,900
固定資産売却損	199,356		88,863		110,493
少額レンタル用資産割賦購入額	265,647		113,174		152,473
建設機材売却に伴う原価振替額	35,359		18,306		17,053
レンタル用資産売却に伴う 原 価 振 替 額	1,504,216		1,779,039		274,822
レンタル用資産の取得による支出	1,251,943		906,554		345,388
投資有価証券評価損	240,765		259,639		18,874
投資有価証券売却益	157,293		134,900		22,392
投資有価証券売却損	70,085		-		70,085
社債買入消却益	46,450		890		45,560
転換社債償還損	96,085		-		96,085
貸倒引当金の増減額	300,631		22,216		322,847
賞与引当金の減少額	53,509		98,310		44,801
退職給付引当金の増減額	333,035		101,589		434,625
役員退職慰労引当金の増減額	85,782		449		86,232
受取利息及び受取配当金	55,717		82,263		26,546
レンタル用資産割賦購入支払利息	271,236		181,612		89,623
支 払 利 息	475,129		398,080		77,048
売上債権の減少額	2,985,326		1,708,497		1,276,828
たな卸資産の増減額	336,554		44,829		381,384
仕入債務の増減額	1,104,285		916,993		187,291
未払金の増加額	107,073		206,893		99,820
役員賞与の支払額	16,600		16,600		-
そ の 他	563,520		74,043		637,564
小 計	13,446,523		11,293,299		2,153,224
利息及び配当金の受取額	55,717		82,263		26,546
利息の支払額	747,992		600,912		147,080
法人税等の支払額	2,108,470		415,364		1,693,106
営業活動によるキャッシュフロー	10,645,777		10,359,286		286,491

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
		自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュフロー				
	定期預金の預入による支出	207,190	5,000	202,189
	定期預金の払戻による収入	645,131	1,218	643,913
	有形固定資産の取得による支出	398,195	638,435	240,240
	有形固定資産の売却による収入	112,805	11,331	101,474
	無形固定資産の取得による支出	26,294	23,145	3,149
	投資有価証券の取得による支出	2,645,631	1,361,608	1,284,023
	投資有価証券の売却による収入	2,243,014	1,988,385	254,628
	出資金の払込による支出	16,129	14,220	1,909
	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	114,274	-	114,274
	連結子会社の株式取得による支出	-	108,551	108,551
	その他	35,512	42,998	78,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,276	107,027	335,249
財務活動によるキャッシュフロー				
	短期借入金の純増減額	160,001	192,095	352,097
	長期借入れによる収入	13,670,000	15,000,000	1,330,000
	長期借入金の返済による支出	10,538,637	10,379,073	159,563
	社債の買入消却による支出	1,576,550	65,110	1,511,440
	社債償還による支出	-	5,277,692	5,277,692
	転換社債償還による支出	3,590,085	4,098,000	507,915
	割賦債務の返済による支出	8,348,209	8,076,438	271,771
	自己株式の取得による支出	1,548	165,258	163,709
	親会社による配当金の支払額	544,529	541,217	3,312
	少数株主への株式発行による収入	8,000	30,000	22,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,761,559	13,764,886	3,003,327
現金及び現金同等物の減少額		558,058	3,512,627	2,954,569
現金及び現金同等物の期首残高		15,991,306	15,433,247	558,058
現金及び現金同等物の期末残高		15,433,247	11,920,620	3,512,627

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結会社の数 6社 連結子会社名 (株)タニグチ (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック プロヴィデンス・ブルワリー(株) 第一機械産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)カナモト四国 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり純資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 4社 連結子会社名 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたプロヴィデンス・ブルワリー(株)は清算したため損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)タニグチは当社と合併したため損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。 (追加情報) 敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は209,320千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は209,320千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 建設機材 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p> <p>(追加情報)</p> <p>貸与ハウスの耐用年数は、従来7年とじていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は232,276千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 税抜方式によっております。	イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) 消費税等の会計処理		
(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(8) 1株当たり情報		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 事故処理における収益費用計上区分の変更	<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが税金等調整前当期純利益には影響ありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
2. 従業員家賃の収益費用計上区分の変更	<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当連結会計年度から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取報奨金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「受取報奨金」は86,487千円であります。</p>	

6. 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 44,097,260千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 42,361,092千円
2. 受取手形割引高 84,562千円	2. 受取手形割引高 - 千円
3. 受取手形裏書譲渡高 178,242千円	3. 受取手形裏書譲渡高 56,508千円
4. 株式の状況 発行済株式総数(普通株式) 30,253,241株	4. 株式の状況 発行済株式総数(普通株式) 30,253,241株
5. 自己株式 当社の保有する自己株式数 (普通株式) 4,485株 連結会社の保有する自己株式 数(普通株式) 15,000株	5. 自己株式 当社の保有する自己株式数 (普通株式) 384,417株
6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 199,000千円	6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 163,646千円
7. 担保に供している資産 建物及び構築物 37,554千円 土地 197,434千円 <hr/> 計 234,988千円 上記物件について、短期借入金の223,400千円、一年以内返済予定の長期借入金118,120千円、長期借入金226,580千円の担保に供しております。	7. 担保に供している資産 建物及び構築物 35,100千円 土地 197,434千円 <hr/> 計 232,534千円 上記物件について、短期借入金の170,000千円、一年以内返済予定の長期借入金65,316千円、長期借入金70,000千円の担保に供しております。
8. 保証債務 従業員の銀行借入に対する 連帯保証(株東京三菱銀行 他) 22,334千円 関連会社(株アクティブパ ワー)の借入債務に対する 債務保証(株みずほ銀行) 350,000千円 <hr/> 計 372,334千円	8. 保証債務 従業員の銀行借入に対する 連帯保証(株東京三菱銀行 他) 20,902千円 関連会社(株アクティブパ ワー)の借入債務に対する 債務保証(株みずほ銀行) 269,500千円 <hr/> 計 290,402千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,846,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,021,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,397,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">549,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503,711千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">539,350千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,016千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,546千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,639千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,266千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付引当金戻入益 厚生年金基金制度において平成14年4月から年金支給開始年齢を引き上げたことに伴う、退職給付債務の減少額であります。</p> <p>4. 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,583千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">23,021千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33,637千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,319千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,356千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,846,212千円	減価償却費	1,021,701千円	賃借料	1,397,906千円	貸倒引当金繰入額	549,086千円	退職給付費用	503,711千円	賞与引当金繰入額	539,350千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円	機械装置及び運搬具	8,546千円	土地	5,639千円	建物及び構築物	81千円	計	14,266千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	17,583千円	土地	306千円	その他	275千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	23,021千円	建物及び構築物	33,637千円	機械装置及び運搬具	104,212千円	その他	20,319千円	計	199,356千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,801,138千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">925,979千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,435,256千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">332,086千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">440,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">544,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">61,057千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,195千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">18,215千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,936千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,863千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,801,138千円	減価償却費	925,979千円	賃借料	1,435,256千円	貸倒引当金繰入額	332,086千円	賞与引当金繰入額	440,369千円	退職給付費用	544,652千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,962千円	連結調整勘定償却額	61,057千円	土地	324千円	機械装置及び運搬具	41千円	計	365千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	172千円	電話加入権	2,195千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	18,215千円	建物及び構築物	44,936千円	機械装置及び運搬具	2,913千円	その他	20,429千円	計	88,863千円
従業員給料手当	4,846,212千円																																																																																		
減価償却費	1,021,701千円																																																																																		
賃借料	1,397,906千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	549,086千円																																																																																		
退職給付費用	503,711千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	539,350千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	8,546千円																																																																																		
土地	5,639千円																																																																																		
建物及び構築物	81千円																																																																																		
計	14,266千円																																																																																		
(固定資産売却損)																																																																																			
建物及び構築物	17,583千円																																																																																		
土地	306千円																																																																																		
その他	275千円																																																																																		
(固定資産除却損)																																																																																			
レンタル用資産	23,021千円																																																																																		
建物及び構築物	33,637千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	104,212千円																																																																																		
その他	20,319千円																																																																																		
計	199,356千円																																																																																		
従業員給料手当	4,801,138千円																																																																																		
減価償却費	925,979千円																																																																																		
賃借料	1,435,256千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	332,086千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	440,369千円																																																																																		
退職給付費用	544,652千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,962千円																																																																																		
連結調整勘定償却額	61,057千円																																																																																		
土地	324千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	41千円																																																																																		
計	365千円																																																																																		
(固定資産売却損)																																																																																			
建物及び構築物	172千円																																																																																		
電話加入権	2,195千円																																																																																		
(固定資産除却損)																																																																																			
レンタル用資産	18,215千円																																																																																		
建物及び構築物	44,936千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,913千円																																																																																		
その他	20,429千円																																																																																		
計	88,863千円																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,437,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,433,247千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">第一機械産業(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">939,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">805,543千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">990,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">380,626千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">31,866千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">65,352千円</td> </tr> <tr> <td>第一機械産業(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">276,222千円</td> </tr> <tr> <td>第一機械産業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,948千円</td> </tr> <tr> <td>差引：第一機械産業(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,274千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,637,011千円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,437,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,234千円	現金及び現金同等物	15,433,247千円	第一機械産業(株)		流動資産	939,031千円	固定資産	805,543千円	流動負債	990,508千円	固定負債	380,626千円	連結調整勘定	31,866千円	少数株主持分	65,352千円	第一機械産業(株)の取得価額	276,222千円	第一機械産業(株)の現金及び現金同等物	161,948千円	差引：第一機械産業(株)の取得のための支出	114,274千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,928,637千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,920,620千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,548,392千円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,928,637千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,017千円	現金及び現金同等物	11,920,620千円
現金及び預金勘定	15,437,482千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,234千円																																
現金及び現金同等物	15,433,247千円																																
第一機械産業(株)																																	
流動資産	939,031千円																																
固定資産	805,543千円																																
流動負債	990,508千円																																
固定負債	380,626千円																																
連結調整勘定	31,866千円																																
少数株主持分	65,352千円																																
第一機械産業(株)の取得価額	276,222千円																																
第一機械産業(株)の現金及び現金同等物	161,948千円																																
差引：第一機械産業(株)の取得のための支出	114,274千円																																
現金及び預金勘定	11,928,637千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,017千円																																
現金及び現金同等物	11,920,620千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日				当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	25,612,138	8,300,356	17,311,781	レンタル用資産	28,088,694	7,343,977	20,744,717
有形固定資産 その他	666,755	383,756	282,999	有形固定資産 その他	555,869	255,092	300,777
合計	26,278,894	8,684,113	17,594,780	合計	28,644,564	7,599,069	21,045,494
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,662,895千円		1年内		4,927,999千円	
1年超		13,357,075千円		1年超		16,287,547千円	
合計		18,019,970千円		合計		21,215,546千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,343,353千円		支払リース料		5,625,507千円	
減価償却費相当額		3,732,378千円		減価償却費相当額		5,034,577千円	
支払利息相当額		384,087千円		支払利息相当額		687,650千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,543,331千円		1年内		1,793,079千円	
1年超		2,642,701千円		1年超		3,238,604千円	
合計		4,186,032千円		合計		5,031,683千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成14年10月31日)			当連結会計年度(平成15年10月31日)		
		取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	872,890	1,276,349	403,459	1,129,925	1,845,514	715,589
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	872,890	1,276,349	403,459	1,129,925	1,845,514	715,589
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,143,040	782,536	360,503	146,306	123,543	22,762
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	141,005	136,959	4,046	56,945	55,093	1,852
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,214,013	989,085	224,928	1,114,308	1,039,849	74,459
	小計	2,498,059	1,908,581	589,477	1,317,560	1,218,485	99,074
	合計	3,370,949	3,184,931	186,017	2,447,485	3,064,000	616,514

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)			当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,319,677	158,559	71,351	1,924,477	152,482	17,581

3. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	前連結会計年度(平成14年10月31日)	当連結会計年度(平成15年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	373,500	383,700
非上場外国債券	-	-
新株引受権付社債券	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年10月31日)				当連結会計年度(平成15年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	75,075	61,884	-	-	23,368	31,725	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	11,738	776,815	27,159	15,824	-	894,330	38,172
合計	75,075	73,622	776,815	27,159	39,192	31,725	894,330	38,172

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	5,409,447	6,204,505
(2) 年金資産 (千円)	2,983,066	3,385,495
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	2,426,381	2,819,009
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	750,657	1,041,695
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	1,675,725	1,777,314
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	1,675,725	1,777,314

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
退職給付費用 (千円)	99,006	535,547
(1) 勤務費用 (千円)	413,255	412,069
(2) 利息費用 (千円)	143,049	159,633
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	110,125	116,437
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	395,091	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	47,918	79,858
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)
(1) 割引率 (%)	3.00	2.50
(2) 期待運用収益率 (%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	1年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">696,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">149,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">388,081千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">176,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298,748千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,015,155千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,838,790千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,916,359千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社投資評価減</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円	未払事業税否認	500千円	退職給付引当金超過額	696,487千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	81,980千円	賞与引当金損金算入限度超過額	149,778千円	減価償却超過否認	388,081千円	繰越欠損金	176,365千円	その他	298,748千円	繰延税金資産小計	2,015,155千円	評価性引当額	176,365千円	繰延税金資産合計	1,838,790千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77,569千円	繰延税金負債合計	77,569千円	繰延税金資産の純額	1,916,359千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	連結子会社欠損金	1.2%	連結子会社投資評価減	3.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,551千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">729,123千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,625千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">414,445千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,478千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,038,534千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">144,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,893,666千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">249,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,644,594千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.3%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,594千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,608千円、その他有価証券評価差額金が8,014千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	242,551千円	未払事業税否認	51,852千円	退職給付引当金超過額	729,123千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79,625千円	賞与引当金損金算入限度超過額	146,397千円	減価償却超過否認	414,445千円	繰越欠損金	154,478千円	その他	220,060千円	繰延税金資産小計	2,038,534千円	評価性引当額	144,868千円	繰延税金資産合計	1,893,666千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	249,072千円	繰延税金負債合計	249,072千円	繰延税金資産の純額	1,644,594千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	連結子会社欠損金	2.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円																																																																																																
未払事業税否認	500千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	696,487千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	81,980千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	149,778千円																																																																																																
減価償却超過否認	388,081千円																																																																																																
繰越欠損金	176,365千円																																																																																																
その他	298,748千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,015,155千円																																																																																																
評価性引当額	176,365千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,838,790千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	77,569千円																																																																																																
繰延税金負債合計	77,569千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,916,359千円																																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	3.9%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																
連結子会社欠損金	1.2%																																																																																																
連結子会社投資評価減	3.4%																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	242,551千円																																																																																																
未払事業税否認	51,852千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	729,123千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79,625千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	146,397千円																																																																																																
減価償却超過否認	414,445千円																																																																																																
繰越欠損金	154,478千円																																																																																																
その他	220,060千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,038,534千円																																																																																																
評価性引当額	144,868千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,893,666千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	249,072千円																																																																																																
繰延税金負債合計	249,072千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,644,594千円																																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	4.5%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
連結子会社欠損金	2.6%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,558,591	7,435,642	1,257,635	65,251,870	-	65,251,870
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,558,591	7,435,642	1,257,635	65,251,870	-	65,251,870
営業費用	54,450,377	7,388,021	1,253,270	63,091,668	127,340	62,964,327
営業利益	2,108,214	47,621	4,365	2,160,202	127,340	2,287,543
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	70,990,352	3,443,460	1,437,308	75,871,121	23,442,328	99,313,449
減価償却費	7,950,023	6,182	11,822	7,968,028	151,860	8,119,889
資本的支出	4,677,086	1,938	-	4,679,024	31,219	4,710,243

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,442,328千円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。
4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より敷板鋼板の耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で209,320千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より貸与ハウスの耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で232,276千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりレンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合の保険金収入を「営業外収益」から「売上高」、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損を「特別損失」及び「営業外費用」から「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法と比較して建設関連事業で当連結会計年度の売上高は204,754千円増加し、営業費用は128,910千円増加し、営業利益は75,843千円増加しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より従業員家賃の個人負担額を「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で160,393千円、鉄鋼関連事業で3,532千円、情報通信関連・その他の事業で1,306千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消 去 又 全 社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,395,818	6,373,971	916,494	63,686,284	-	63,686,284
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,395,818	6,373,971	916,494	63,686,284	-	63,686,284
営 業 費 用	54,190,370	6,379,114	891,738	61,461,223	82,603	61,378,619
営 業 利 益	2,205,447	5,142	24,755	2,225,061	82,603	2,307,665
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	65,282,946	2,775,383	1,066,994	69,125,324	19,884,798	89,010,122
減価償却費	6,471,681	5,339	10,290	6,487,311	163,349	6,650,660
資本的支出	3,842,592	66,476	13,197	3,922,266	477,971	4,400,238

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事 業 区 分	主 要 品 目
建 設 関 連 事 業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄 鋼 関 連 事 業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,884,798千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	金本太中	東京都 渋谷区	-	当社 取締役会長	(被所有) 直接5.0%	-	-	土地購入	5,678	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、鑑定価格により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	1株当たり純資産額		1,033円30銭
1株当たり当期純利益金額		39円99銭	29円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		30円76銭	27円11銭
			(追加情報) 当連結会計年度より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。なお、同会計基準及び適用指 針を前連結会計年度に適用して算 定した場合の1株当たり情報につ いては、以下のとおりであります。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 1,033円04銭 1株当たり当期純利益金額 39円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 30円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当連結会計年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		-	913,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	14,100
普通株式に係る当期純利益(千円)		-	899,775
期中平均株式数(株)		-	30,030,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)		-	13,961
(うち支払利息(税額相当額控除額))		-	(13,961)
普通株式増加数(株)		-	3,677,771
(うち転換社債)		-	(3,677,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		-	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプション)